

五輪強行の東京は安全安心か

東京は五輪が強行されてから、新型コロナ感染が急拡大している。とりわけ感染力が強い「デルタ株」が7割以上を占めるようになり、緊急事態宣言の効果が表れていない。まずは朝日29日社説から、コロナと五輪について考えたい。

人の動きが活発になる夏休み期間と重なり、感染症の専門家や医療現場からはこれまで以上の危機感が示されている。ところがその危機感が、国、自治体、そして国民の間で共有されているとは言い難い。たとえば菅首相である。不要不急の外出を避けるよう呼びかける一方で、おととい東京五輪への影響を問われると「人流は減少している。心配ない」と答えた。しかし減少幅は過去の宣言時に比べて小さく、場所によってはむしろ増加している。都合のいい事実だけを切り取った発言は不信を深めるだけだ。これまでも楽観論を振りまいては抑え込みに失敗してきた首相だけに看過できない。

東京都の福祉保健局長は、医療提供体制に問題はないとの認識を示し、「いたずらに不安をあおるようなことはしていただきたくない」と述べた。だが都は26日付で、コロナ病床確保のため、救急医療の縮小や手術の延期などの検討を医療機関に要請している。なぜ黒を白と言いくるめるような話をするのか。人々が抱く不安、医療従事者の切迫感とのずれは明らかだ。小池都知事も局長と同じ見解なのか。

政府・都は外出自粛や移動の抑制を求めながら、五輪という巨大イベントを強行し、祝祭気分を醸し出してきた。この矛盾がさまざまな場面で噴出。繰り返される宣言への慣れや、酒類の提供停止をめぐる失政への反発も重なって、行政の要請に協力しようという意識は極めて希薄になっている。自分たちの振る舞いによって、自分たちの言葉が市民に届かない。まずその自覚を持ち、これまでの判断ミスを反省したうえで、状況の改善に当たらねばならない。

毎日30日朝刊クローズアップは「かすむワクチン効果」と大きな見出し、五輪で消えた自粛ムード、医療逼迫 漂う手詰まり感などと問題に迫る。

「感染が非常に増え、救急車が現場に着くのが遅れ始めている。救急が遅れるというのは医療全体が逼迫していると言える」。29日の東京都モニタリング会議終了後、都医師会の猪口正孝副会長は都内の医療提供体制の厳しい現状を指摘した。

都によると、都内の保健所が新型コロナ患者の入院先を見つけられず、都に入院調整を依頼した件数は28日に270件に上り、翌日以降に調整が繰り返される事例も多数起きている。自宅療養者は7000人超と1カ月前の約7倍に急増。予断を許さない状況だ。

IOC幹部だけでなく、菅首相や小池知事らは、東京五輪開催はコロナ感染拡大に関係ないと繰り返している。だが五輪開催とともに「お祭り」ムードが広がり、コロナへの警戒心が薄れたのは間違いない。五輪開催強行とコロナ自粛要請への矛盾の広がりだ。

(2021年7月31日)